

令和2年労働組合基礎調査結果（宮崎県）

1 労働組合の組織状況

県内労働組合の年次別推移は、第1表のとおりとなっています。  
 令和2年は、組合数が478組合で、前年と比べて11組合減少しています。  
 組合員数は47,630人で、前年と比べて600人減少しています。また、推定組織率は11.2%で、前年と比べて減少しています。

第1表 年次別労働組合の推移

(単位：組合、人、%)

年次	区分	労働組合数	労働組合員数	対前年増減		推定組織率	
				組合数	組合員数	宮崎県	全国
平成23年		533	52,687	△ 2	△ 1,127	13.4	18.1 (※)
平成24年		529	51,665	△ 4	△ 1,022	13.1	17.9
平成25年		524	51,573	△ 5	△ 92	13.1	17.7
平成26年		521	51,076	△ 3	△ 497	13.0	17.5
平成27年		514	50,277	△ 7	△ 799	13.0	17.4
平成28年		509	49,885	△ 5	△ 392	12.5	17.3
平成29年		504	49,276	△ 5	△ 609	12.4	17.1
平成30年		488	48,830	△ 16	△ 446	11.6	17.0
令和元年		489	48,230	1	△ 600	11.3	16.7
令和2年		478	47,630	△ 11	△ 600	11.2	17.1

- 1 県の推定組織率＝組合員数÷推定雇用者数×100  
 推定雇用者数は、国勢調査(県統計調査課)数値を基準に、毎月勤労統計調査(県統計調査課)の常用雇用指数を用いて推計。
- 2 △は、減少を示します。
- 3 労働組合数及び労働組合員数は、各年6月末現在のものです。  
 ※平成23年の全国の推定組織率は、平成24年4月に総務省統計局から公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の推計値及びその数値を用いて計算した値である。  
 時系列比較の際は注意を要する。

2 適用法規別組織状況

適用法規別の県内労働組合の組織状況は、第2表のとおりとなっています。  
 令和2年は、前年と同様に、労働組合法適用が、382組合(79.9%)・36,833人(77.3%)と最も多く、次いで、地方公務員法適用の47組合(9.8%)・7,793人(16.4%)の順となっています。

第2表 適用法規別組織状況

(単位：組合、人、%)

適用法規	労働組合数			労働組合員数		
	令和2年	令和元年	対前年増減	令和2年	令和元年	対前年増減
計	478 (100.0)	489 (100.0)	△ 11	47,630 (100.0)	48,230 (100.0)	△ 600
労働組合法	382 (79.9)	392 (80.2)	△ 10	36,833 (77.3)	37,200 (77.1)	△ 367
行政執行法人労働関係法	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
地方公営企業労働関係法	26 (5.4)	26 (5.3)	0	2,040 (4.3)	2,077 (4.3)	△ 37
国家公務員法	23 (4.8)	24 (4.9)	△ 1	964 (2.0)	977 (2.0)	△ 13
地方公務員法	47 (9.8)	47 (9.6)	0	7,793 (16.4)	7,976 (16.5)	△ 183

- 1 ( )は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。
- 2 △は、減少を示します。

### 3 産業別組織状況

産業別の県内の労働組合の組織状況は、第3表のとおりとなっています。

令和2年は、組合数は、金融業、保険業が76組合(15.9%)で最も多く、次いで製造業75組合(15.7%)、公務62組合(13.0%)、運輸業、郵便業53組合(11.1%)、卸売業、小売業46組合(9.6%)の順となっています。

また、組合員数は、製造業が11,132人(23.4%)で最も多く、次いで公務8,616人(18.1%)、建設業4,824人(10.1%)、金融業、保険業4,152人(8.7%)、卸売業、小売業3,884人(8.2%)の順となっています。

第3表 産業別組織状況

(単位：組合、人、%)

産 業	労働組合数			労働組合員数		
	令和2年	令和元年	対前年増減	令和2年	令和元年	対前年増減
計	478 (100.0)	489 (100.0)	△ 11	47,630 (100.0)	48,230 (100.0)	△ 600
農 業 , 林 業	17 (3.6)	17 (3.5)	0	554 (1.2)	558 (1.2)	△ 4
漁 業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
鉱 業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
建 設 業	21 (4.4)	21 (4.3)	0	4,824 (10.1)	4,801 (10.0)	23
製 造 業	75 (15.7)	76 (15.5)	△ 1	11,132 (23.4)	11,031 (22.9)	101
電気・ガス・熱供給・水道業	24 (5.0)	24 (4.9)	0	1,437 (3.0)	1,463 (3.0)	△ 26
情報通信業	12 (2.5)	13 (2.7)	△ 1	831 (1.7)	897 (1.9)	△ 66
運輸業, 郵便業	53 (11.1)	53 (10.8)	0	2,813 (5.9)	2,814 (5.8)	△ 1
卸売業, 小売業	46 (9.6)	49 (10.0)	△ 3	3,884 (8.2)	3,910 (8.1)	△ 26
金融業, 保険業	76 (15.9)	77 (15.7)	△ 1	4,152 (8.7)	4,141 (8.6)	11
不動産業, 物品賃貸業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
学術研究, 専門・技術サービス業	4 (0.8)	5 (1.0)	△ 1	80 (0.2)	82 (0.2)	△ 2
宿泊業, 飲食サービス業	6 (1.3)	6 (1.2)	0	718 (1.5)	717 (1.5)	1
生活関連サービス業, 娯楽業	7 (1.5)	8 (1.6)	△ 1	110 (0.2)	209 (0.4)	△ 99
教育, 学習支援業	21 (4.4)	21 (4.3)	0	579 (1.2)	607 (1.3)	△ 28
医療, 福祉	29 (6.1)	31 (6.3)	△ 2	3,605 (7.6)	3,709 (7.7)	△ 104
複合サービス業	15 (3.1)	15 (3.1)	0	3,775 (7.9)	3,974 (8.2)	△ 199
サービス業	9 (1.9)	9 (1.8)	0	446 (0.9)	440 (0.9)	6
公 務	62 (13.0)	63 (12.9)	△ 1	8,616 (18.1)	8,804 (18.3)	△ 188
分 類 不 能	1 (0.2)	1 (0.2)	0	74 (0.2)	73 (0.2)	1

1 ( )は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

#### 4 管内別組織状況

管内別の県内労働組合の組織状況は、第4表のとおりとなっています。

令和2年は、宮崎管内が251組合(52.5%)・26,011人(54.6%)と最も多く、次いで延岡管内126組合(26.4%)・11,527人(24.2%)、都城管内71組合(14.9%)・8,332人(17.5%)、日南管内30組合(6.3%)・1,760人(3.7%)の順となっています。

第4表 管内別組織状況

(単位：組合、人、%)

管 内	労働組合数			労働組合員数		
	令和2年	令和元年	対前年増減	令和2年	令和元年	対前年増減
計	478 (100.0)	489 (100.0)	△ 11	47,630 (100.0)	48,230 (100.0)	△ 600
宮 崎	251 (52.5)	256 (52.4)	△ 5	26,011 (54.6)	26,129 (54.2)	△ 118
日 南	30 (6.3)	31 (6.3)	△ 1	1,760 (3.7)	1,873 (3.9)	△ 113
都 城	71 (14.9)	74 (15.1)	△ 3	8,332 (17.5)	8,618 (17.9)	△ 286
延 岡	126 (26.4)	128 (26.2)	△ 2	11,527 (24.2)	11,610 (24.1)	△ 83

1 ( )は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

(参 考)

宮 崎 管 内 : 宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

日 南 管 内 : 日南市、串間市

都 城 管 内 : 都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡

延 岡 管 内 : 延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

#### 5 県内主要団体別加盟状況

県内主要団体別の県内労働組合の加盟状況は、第5表のとおりとなっています。

令和2年は、連合宮崎が289組合(60.5%)・35,463人(74.5%)、県労連が27組合(5.6%)・2,275人(4.8%)、無加盟が162組合(33.9%)・9,892人(20.8%)となっています。

第5表 県内主要団体別加盟状況

(単位：組合、人、%)

上 部 団 体	労働組合数			労働組合員数		
	令和2年	令和元年	対前年増減	令和2年	令和元年	対前年増減
計	478 (100.0)	489 (100.0)	△ 11	47,630 (100.0)	48,230 (100.0)	△ 600
連 合 宮 崎	289 (60.5)	305 (62.4)	△ 16	35,463 (74.5)	35,641 (73.9)	△ 178
県 労 連	27 (5.6)	27 (5.5)	0	2,275 (4.8)	2,209 (4.6)	66
無 加 盟	162 (33.9)	157 (32.1)	5	9,892 (20.8)	10,380 (21.5)	△ 488

1 ( )は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

## 6 全国主要団体別加盟状況

全国主要団体別の県内労働組合の加盟状況は、第6表のとおりとなっています。

令和2年は、連合が321組合(67.2%)・35,365人(74.2%)、全労連が29組合(6.1%)・2,546人(5.3%)、全労協が1組合(0.2%)・7人(0.01%)、その他が8組合(1.7%)・3,363人(7.1%)、無加盟が119組合(24.9%)・6,349人(13.3%)となっています。

第6表 全国主要団体別加盟状況

(単位：組合、人、%)

上 部 団 体	労働組合数			労働組合員数		
	令和2年	令和元年	対前年増減	令和2年	令和元年	対前年増減
計	478 (100.0)	489 (100.0)	△ 11	47,630 (100.0)	48,230 (100.0)	△ 600
連 合	321 (67.2)	330 (67.5)	△ 9	35,365 (74.2)	35,636 (73.9)	△ 271
全 労 連	29 (6.1)	29 (5.9)	0	2,546 (5.3)	2,467 (5.1)	79
全 労 協	1 (0.2)	1 (0.2)	0	7 (0.01)	7 (0.0)	0
そ の 他	8 (1.7)	8 (1.6)	0	3,363 (7.1)	3,395 (7.0)	△ 32
無 加 盟	119 (24.9)	121 (24.7)	△ 2	6,349 (13.3)	6,725 (13.9)	△ 376

1 ( )は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

(参 考)

連 合 宮 崎 : 日本労働組合総連合会宮崎県連合会  
 県 労 連 : 宮崎県労働組合総連合  
 連 合 : 日本労働組合総連合会  
 全 労 連 : 全国労働組合総連合  
 全 労 協 : 全国労働組合連絡協議会